

ふるさとあしたへ

府内で防災士の資格を持つ
つ人数は2月末現在で822
3人と、関西で最少だ。大
学での養成の動きも活れて
いるが実情だが、活動の
場は広がりつつある。

避難経路作図などで貢献



防災士が地域組織・日本
防災士会が支店副支店長の
森本隆さん(44)は「大災害
を経験した自身体や、南海
トラフ巨大地震などを、南海
が想定される地域に比べ、

関心が低い」と説明する。
一方で、府は2016年4
月、自然災害の被害想定区
域を地図上に表示し、避難
経路を作図で示すシステ
ムをネット上で開設。同シ
テムでハザードマップを作
成する指導者の養成に乗り
出す。改めて防災士の存在
が注目されている。

府の研修会には防災士の
140人が参加。今年12月
には研修を受けた防災士が
京丹後市でマップ作りの勉
勵会を開いた。森本さんは
「啓発活動や災害時の避難
所運営で貢献できる」と
資格取得を呼びかけてい
る。

大坂市立大は16年度に認
定を受け、周辺の地域と、
防災活動や人材育成を支援
する協定を結んだ。「自助
や共助などの意識が広が
れば、ほかの地域活動の活
性化にもつながる。防災を軸
にしたがら「コミュニティ
づくりを担える人材を育て
たい」と狙いを説明する。

ご意見は〒530-8551(住所不
要)読売新聞大阪本社地方部
「ふるさとあしたへ」係、メ
ールはfurusato@yomiuri.com

自助・共助取り組み 高齢社会に安心と活気

南海トラフ巨大地震も予測



手押し車に成形する自転車
を披露する明石高専生ら。「卒
業後も、防災のためのものづ
くりを考えていきたい」

兵庫県明石市の施設で2月
中旬、近畿の高専5校の学生
たちが集まった。「災害時に
役立つ物品」「コンテスト」を
他校に負けじとアイデアを凝
らした作品のデモンストラ
ションが熱を帯びる。
地元の明石高専が作ったの
は、手押し車に成形する自転
車。相手を備えておき、
非常時にけが人を運べる。製
作メンバーの一人でこの専
部品メーカーに就職する5年
生の田野友佑さん(20)は「将
来は実用化につながる開発を
したい」と夢を語る。

同校は2013年度、防災
を学ぶ1年生必修の科目「防
災リテラシー」を導入し、14
年度からは防災士の研修機
になった。授業では▽災害時
に情報を入力する方法▽避難
所の開設・運営の手順▽仮設
住宅の課題——などを過去の
事例から教え、2年次以降は
得た知識を実践する課外授業
に取り組み。

カリキュラムを編成したの
は、阪神大震災時に神戸市職
員だった太田敏一・特命教授
(67)。「震災を経験した地だ
から、地域防災の核とな
る人材を育てたい」と話す。
防災士の資格を取った3年生
の渡部桂太朗さん(18)は「災
害に備え、自分は何ができる
か、何をすべきかを真剣に考
えるようになった」と言う。

社会の様々な場で防災・減災活
動に取り組む人材を育てるため2003年に
創設された民間資格。資格取得者は12万人を
超えたが、都道府県別では上位3都県が各
8000人を上回る一方、下位3県は各800人
に満たず、地域によってばらつきが大きい。

高松市出身の愛媛大2年
片山裕斗さん(20)は15年度に
資格を取り、活動に参加した。
こんな感想を抱いているとい
う。「(1)は海が近い」「古
い建物が多い」「地域と
人に課題が違ったり気付き、若
いからその力になれることが
あることも実感できた。卒業
後は地元に戻り、防災やまち
づくりの活動に関わるなどし
て経験を生かしたい。多くの
学生が同じ思いを持っている
のではないだろうか」

資格以上に活躍の場

大卒卒業後、地元・大阪に戻り、
実家の石油販売会社に勤めながら防
災士として活動している。活動は自
主防災組織の避難訓練の手伝いや、
小中学校への出前授業などだ。
実感したのは、防災の基礎知識を

持つ人が一人でもいけば大きな力に
なるということ。安全な避難ルート
や避難所の運営方法などを助言でき
れば、いざという時にずいぶん違う。
お年寄りの体を支えて避難する力仕
事や、情報ツールの活用など、若い

若い力 地域を守る

各地の大学や高専が「防災士」の育成に力を入れている。
いつ、どこで発生するかわからない大災害に備えようと学生若
者たちは、防災だけにとまらず、高齢化が進む地域社会に新
たな活力を吹き込みつつある。



防災士の育成

救助された。東日本大震災の人で、阪神大震災時より12万
大津波に見舞われた岩手県釜
石市では、自分の判断でそれ
ぞれ避難する「津波でんでん
の伝承をもとに小中学生
の大学が助かり、「釜石の高
専」と言われた。
だが、勢勢づくりは十分で
はない。防災白書によると、
16年の全国の消防団員は86万

同様の取り組みは他の地域
でも活発になってきた。
松山市は14年度から、学生
防災士を育成する愛媛大と
連携し、学生を地域の自主防
災組織に派遣している。地区
の活動にも参加し、避難所の運
営を学ぶ訓練方法を紹介した
り、防災マップ作りを手伝っ
たりするといった役割だ。
同市には、山間部や離島な
どに高齢化率が50%を超える

っ実情に応じた防災訓練の
プランを自治体に提案するな
どしている。太田特命教授も
「学生には、得た知識を「社
会の中で生かす」ことを意識
してほしい」と期待する。

ただ、防災士の中には資格を取っ
ただけ、という人も多い。資格を取
得し、まずは地域で開かれる様々な
行事に参加し、顔の見える関係づく
りからスタートすることが大切だ。
感受性豊かな学生時代に東日本大
震災の被害を目の当たりにした若い
世代には、防災に関心を持っている
人もいる。地域活動は今、シニア世

代が中心になっているが、旗振り役
の若者が育てば、新しいアイデアが
生まれる。防災以外の部分でも地域
が元気になるはずだ。

おかもと・ゆきこ 1987年、大
阪府大坂狭山市生まれ。慶応大
で災害の歴史を研究後、防災士
の資格を取得。同市を拠点に各地
で講演や啓発活動を行っている。

清水団員で防災士
岡本裕紀子さん 30

「防災士」資格取得が急増

ふるさとあしたへ

東日本大震災後 10〜20歳代も
東日本大震災を機に、防災の知識と技能を持つ「防災士」
の資格取得者が増えている。2016年度の取得者は2月
末時点で1万7147人で、震災前と比べて倍増し、累計で
12万6240人になる。各地の大学や高専が養成に乗り出し
たことで若い世代にも広がっており、地域防災の担い手とし
て期待される。



防災士はNPO法人「日
本防災士機構」(東京)が
認定する民間資格。阪神大
震災時に兵庫県知事だった
故・貝原俊民氏の提唱で2
003年に創設された。平
時は防災訓練や啓発活動、
災害時には救助や避難所運
営などを関係機関と連携し
て行う。資格を取得するに
は、機構が認定した研修機
関で学ぶ必要がある。
取得者は10年度に8555
9人となった後、10〜11年
に